

1%支援制度に関する市民意向調査の結果について（団体向けアンケート）

平成24年8月8日

目的 今年の9月議会に条例改正案を提出するにあたり、そのプロセスの一つとして団体向けアンケートを実施するものである。

- ① 昨年6月議会において、「全体的な見直しを行うまでの間、現行条例において実施することが望ましいと考え、議案を取り下げる」と説明した経緯があること
- ② 今年2月議会の施政方針において、「市民や市民活動団体の意見を取り入れながら、制度の見直しについて検討する」と述べていることなどから、そのプロセスの一つとして無作為アンケートを実施するものである。

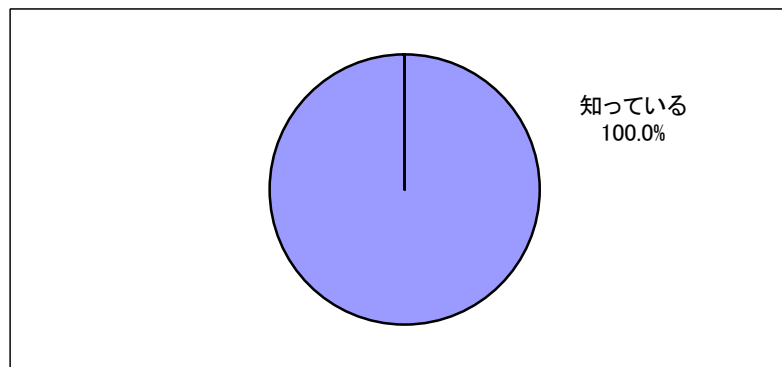
実施期間 平成24年5月19日（金）～5月25日（金） 15日間

実施対象 平成24年度支援対象団体 133団体

回答数 23 団体 （回答率：%）

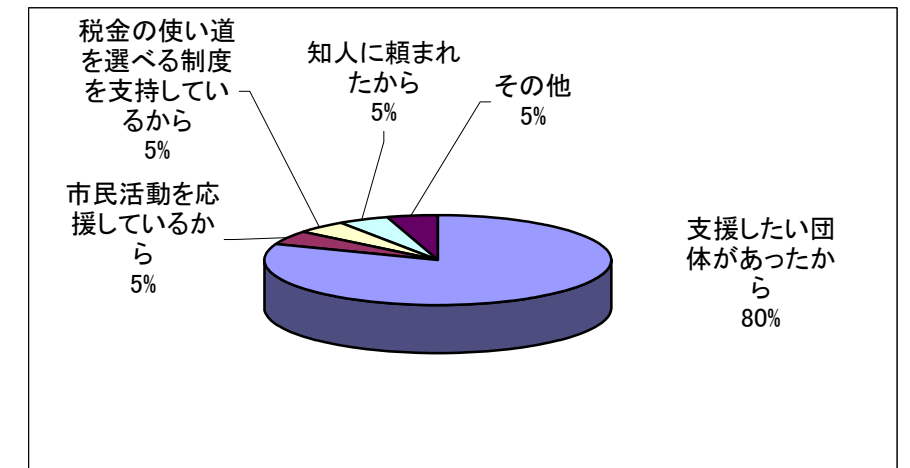
あなたは、市川市で行われている市民活動団体を支援する制度「1%支援制度」を知っていますか。

	人数	割合
知っている	23	100.0%
知らない	0	0.0%
計	23	



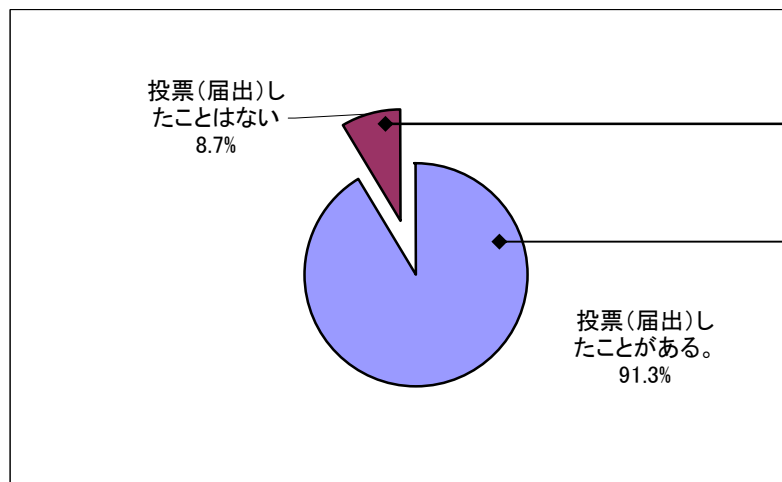
投票（届出）した理由は何ですか。

	人数	割合
支援したい団体があったから	17	81.0%
市民活動を応援しているから	1	4.8%
税金の使い道を選べる制度を支持しているから	1	4.8%
知人に頼まれたから	1	4.8%
その他	1	4.8%
計	21	



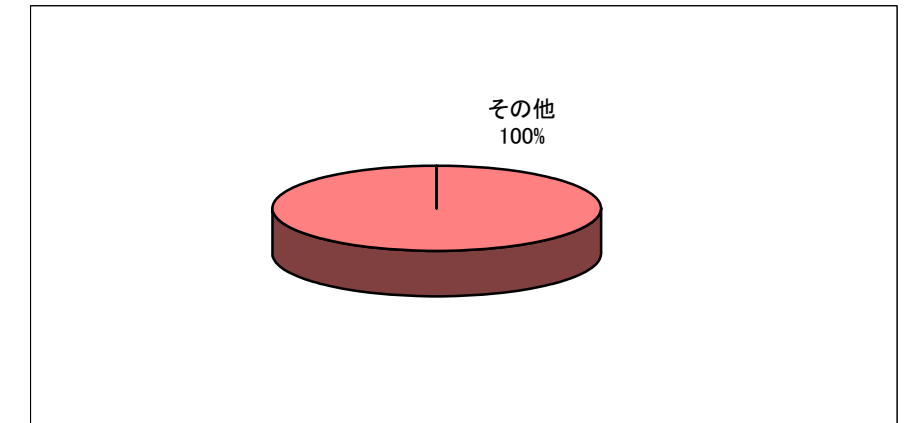
1%支援制度に投票（届出）したことはありますか。

	人数	割合
投票（届出）したことがある。	21	91.3%
投票（届出）したことはない	2	8.7%
計	23	



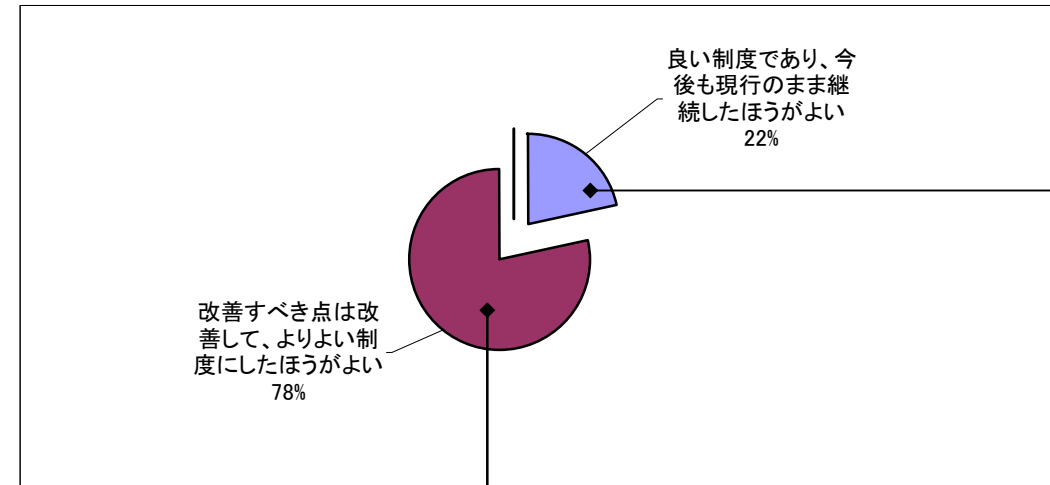
投票（届出）しなかった理由は何ですか。

	人数	割合
投票（届出）方法がわからなかったから	0	0.0%
支援したい団体がなかったから	0	0.0%
この制度に反対だから	0	0.0%
届出しようと思ったが書類の準備や手続きが面倒だったから	0	0.0%
この制度を知らなかったから	0	0.0%
その他	2	100.0%
計	2	



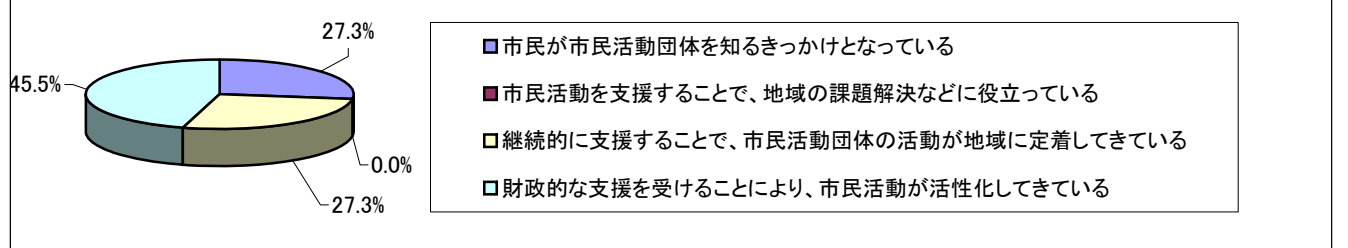
今後、1%支援制度をどのように運用していくべきと思いますか。

	人数	割合
良い制度であり、今後も現行のまま継続したほうがよい	5	21.7%
改善すべき点は改善して、よりよい制度にしたほうがよい	18	78.3%
制度実施から8年を迎え、市民活動が定着してきているから、廃止したほうがよい	0	0.0%
よくわからない	0	0.0%
計	23	



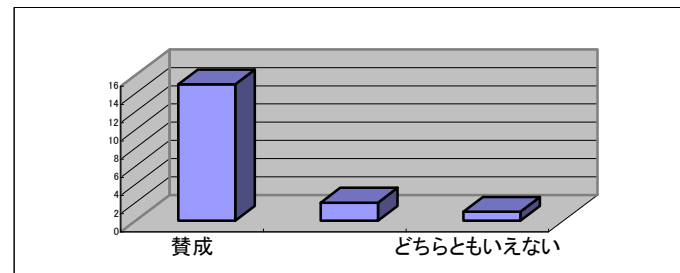
今後も現行のまま継続をした方がよいと思われた理由は何ですか。(複数回答可)

	人数	割合
市民が市民活動団体を知るきっかけとなっている	3	27.3%
市民活動を支援することで、地域の課題解決などに役立っている	0	0.0%
継続的に支援することで、市民活動団体の活動が地域に定着してきている	3	27.3%
財政的な支援を受けることにより、市民活動が活性化してきている	5	45.5%
計	11	



団体を限定することについてどう思いますか。

	人数	割合
賛成	15	83.3%
反対	2	11.1%
どちらともいえない	1	5.6%
計	18	



賛成の理由をおきかしてください。

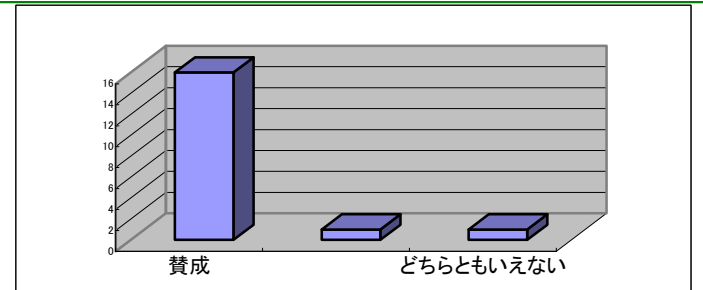
① 日常の活動が多く市民の利益に寄与している団体を支援すべきと思うから	10
② 趣味的あるいは親睦的な団体は支援すべきでないから	5
③ その他	0

反対の理由をおきかしてください。

① 今まで支援を受けていた団体が事業をできなくなる可能性があるから	0
② 少しでも社会貢献活動をしていれば、市民に利益はあるから	2
③ その他	0

これまでどおり同じ事業を継続して支援することについてどう思いますか。

	人数	割合
賛成	16	88.9%
反対	1	5.6%
どちらともいえない	1	5.6%
計	18	



賛成の理由をおきかしてください。

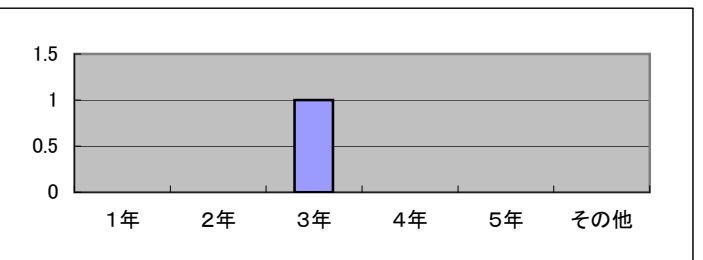
① 同じ事業でも、より多くの市民の利益に寄与するものであれば継続してもよいと思う	15
② その他	1

反対の理由をおきかしてください。

① 毎年同じ事業のくり返しでは、独創性や発展性がないと思う	1
② その他	0

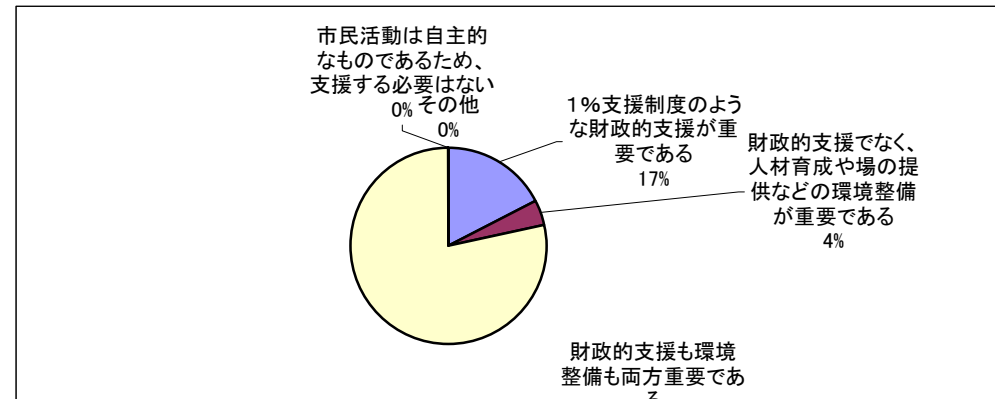
支援を受けられる期間について何年が適当だと思いますか

1年	0
2年	0
3年	1
4年	0
5年	0
その他	0



今後、どのように市が市民活動を支援していくことが重要と思いますか

	人数	割合
1%支援制度のような財政的支援が重要である	4	17.4%
財政的支援でなく、人材育成や場の提供などの環境整備が重要である	1	4.3%
財政的支援も環境整備も両方重要である	18	78.3%
市民活動は自主的なものであるため、支援する必要はない	0	0.0%
その他	0	0.0%
計	23	



.....